

貸借対照表

令和02年03月31日 現在

株式会社FPC

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,235,333,030	【流動負債】	71,211,206
現金及び預金	1,079,298,165	代理店借	26,375,553
代理店貸	6,324,332	未払金	28,349,116
貸倒引当金	△442,837	未払費用	1,404,000
貯蔵品	579,190	預り金	987,737
前払費用	1,922,046	未払法人税等	14,094,800
未収入金	67,343	【固定負債】	1,045,755,554
仮払金	39,774	普通責任準備金	617,764,801
未収保険料	147,545,017	異常危険準備金	222,075,186
【固定資産】	187,149,065	支払備金	205,915,567
有形固定資産	22,543,559	負債の部合計	1,116,966,760
建物	3,328,916	純資産の部	
建物附属設備	1,024,373	科目	金額
車両運搬具	3	【株主資本】	305,515,335
工具器具備品	3,297,432	資本金	63,000,000
土地	14,892,835	資本剰余金	20,000,000
無形固定資産	5,022,493	資本準備金	20,000,000
ソフトウェア	1,062,493	利益剰余金	222,515,335
ソフトウェア仮勘定	3,960,000	その他利益剰余金	222,515,335
投資その他の資産	159,583,013	繰越利益剰余金	222,515,335
出資金	30,000	(うち当期純利益)	55,137,701
長期前払費用	1,150,535		
敷金	5,438,040		
差入保証金	60,300		
預託金	17,160		
繰延税金資産	60,886,978		
供託金	84,000,000		
保険積立金	8,000,000	純資産の部合計	305,515,335
資産の部合計	1,422,482,095	負債・純資産の部合計	1,422,482,095

損益計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

株式会社FPC

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
収入保険料	1,856,628,150	
解約返戻金	△12,064,017	1,844,564,133
【売上原価】		
支払保険金	685,556,151	
代理店手数料	504,547,188	
普通責任準備金繰入	101,275,668	
異常危険準備金繰入	55,335,356	
支払備金繰入	77,316,770	
合計	1,424,031,133	
売上総利益		420,533,000
【販売費及び一般管理費】		352,962,137
営業利益		67,570,863
【営業外収益】		
受取利息	8,452	
受取配当金	1,200	
雑収入	5,921,860	5,931,512
【営業外費用】		
支払利息	867,427	867,427
経常利益		72,634,948
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		72,634,948
法人税、住民税及び事業税		33,064,719
法人税等調整額		△15,567,472
当期純利益		55,137,701

株主資本等変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

株式会社FPC		(単位：円)
株主資本		
資本金	当期首残高	63,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>63,000,000</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	20,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>20,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	167,377,634
	当期変動額	当期純利益 <u>55,137,701</u>
	当期末残高	<u>222,515,335</u>
株主資本合計		
	当期首残高	250,377,634
	当期変動額	<u>55,137,701</u>
	当期末残高	<u>305,515,335</u>
純資産の部合計		
	当期首残高	250,377,634
	当期変動額	<u>55,137,701</u>
	当期末残高	<u>305,515,335</u>

個別注記表

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

株式会社FPC

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の3）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	15,569 千円
----------------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,520株
--------------------------	--------

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	-株
-------------------------	----

以上